



平成30年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社アクロディア
 コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 副社長兼管理部長 (氏名) 篠原 洋
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-4405-5460

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	994	54.4	75		48		39	
29年8月期第3四半期	2,178		314		340		582	

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 39百万円 (%) 29年8月期第3四半期 582百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	1.85	1.74
29年8月期第3四半期	34.42	

EBITDA 30年8月期第3四半期 211百万円 29年8月期第3四半期 -119百万円

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を代入し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第3四半期	1,864	1,375	71.7	59.37
29年8月期	981	288	28.4	14.55

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 1,337百万円 29年8月期 278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		0.00	0.00
30年8月期		0.00			
30年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,503	43.5	76		54		45		2.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年7月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社エンターテイメント システムズ、除外 1 社 (社名) ネクスト・セキュリティ株式会社

なお、株式会社エンターテイメントシステムズの株式を取得したことにより、株式会社エンターテイメントシステムズの完全子会社であるGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LCCを新たに連結の範囲に含めております。また、有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P.12「2.四半期連結財務諸表及び主な注記、(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項、(セグメント情報等)、3.報告セグメントの資産に関する情報(子会社の取得による資産の著しい増加)及び(子会社の売却による資産の著しい減少)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年8月期3Q	22,521,293 株	29年8月期	19,166,093 株
30年8月期3Q	93 株	29年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	21,495,291 株	29年8月期3Q	16,919,427 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、スマートフォンの更なる普及に加え、IoT(※)やAI(人工知能)技術の進化により、スマートフォンに付随するサービスやソリューションの市場規模は継続的に拡大傾向にあります。また、サブリース事業の主な取引先である外食産業市場においては、人材採用関連コストの上昇や消費者ニーズの多様化によって業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、終身雇用制度が崩壊の一途を辿るなか、企業が求める人材の変化や個人の能力開発の自己責任化などによって、需要は変化し市場規模は拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」ことを主な目的とし、以下の事業を推進してまいりました。

ソリューション事業においては、安定的な収益獲得のため、既存顧客との取り組み深耕とコスト管理を意識した事業運営を図ると同時に、新たな収益獲得のための施策及びサービス開発を継続しております。また、中長期的な成長を見込んだ新たな取り組みとしてIoTソリューション開発およびサービスを積極的に展開しております。

サブリース事業及び教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として収益基盤の確立を図ると同時に、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで中長期的な成長を目指しております。

新たな取り組みといたしましては、平成29年10月1日付でグアム政府公認のゲーミングであるビンゴ向けのシステムを提供するGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCを所有する株式会社エンターテインメントシステムズを連結子会社化いたしました。当第3四半期連結累計期間において既にキャッシュ・フローを生み出しており、今後の展開として当社の強みを生かしたIoT、ソリューションサービスによるスマートフォン向けビンゴシステムの提供開始に向けた準備を進めております。

中長期的な成長分野として注力しておりますIoT野球ボール「i・Ball Technical Pitch」においては、プロ野球秋季キャンプで複数の球団に試験的に採用されるなど、その機能を高く評価されております。平成29年12月には一般販売を開始し、一時は品切れの状態が続いたものの、安定的供給のための量産体制を整えつつあります。また、ターゲット市場は国内にとどまらず、海外展開の販路獲得に向けた積極的な販促活動に取り組んでおります。

また、利益面においては、当社連結子会社であったネクスト・セキュリティ株式会社に対する貸付資金に対して貸倒引当金14百万円を営業外損失として計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は994百万円(前年同四半期比54.4%減)、営業利益は75百万円(前年同四半期は営業損失314百万円)、経常利益は48百万円(前年同四半期は経常損失340百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失582百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである「きせかえtouch」等は堅調に推移しました。携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は、当第3四半期連結累計期間において、大手キャリアの新規受注を獲得いたしました。

また、中長期的な成長を目指し、「インターホン向けIoT(※)システム」や「i・Ball Technical Pitch」の開発など、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた新たな取り組みも進めております。当第3四半期連結累計期間において、「インターホン向けIoT(※)システム」は、株式会社ラ・アトレ及び株式会社ファイバークートとの3社間業務協力の覚書を締結し、「IoTリノベーションマンション開発」、「IoT不動産開発」及び「不動産をデバイスとしたIoT化の相互研究」に着手いたしました。「i・Ball Technical Pitch」については、国内の販路拡大と海外展開に向けて積極的にアプローチを行い、海外展開の第一歩として韓国における販路を獲得いたしました。

ビンゴ向けシステム開発については、当社の強みを生かしたIoT、ソリューションサービスとのシナジー創出を目指すとともに、事業基盤の確立に取り組んでおります。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、サービスの選択と集中を徹底し、平成23年12月のサービス開始よりコアなファンを持つ「サッカー日本代表シリーズ」を中心とした運営体制を再構築いたしました。

「サッカー日本代表2020ヒーローズ」では、世界大会に合わせた様々なイベント等を積極的に行い、新規ユーザーの獲得と利益率、継続率の向上を図っております。

なお、第1四半期連結会計期間において、ゲーム関連の一部開発事業を株式会社 pixydaへ、当社連結子会社であったネクスト・セキュリティ株式会社の当社保有全株式をネクスト・イット株式会社へ、それぞれ譲渡いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は893百万円（前年同四半期比56.9%減）、営業利益は261百万円（前年同四半期比563.2%増）となりました。

(サブリース事業)

サブリース事業は、不動産のサブリース及び商標権の管理等を行っております。年間40万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」においては商標権の管理を行い、「肉横丁」ブランドとして全国での展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に6店舗を展開しております。

なお、サブリース事業は前第3四半期連結会計期間より新たに追加したものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は61百万円（前年同四半期比420.7%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。また、当社は平成29年8月に厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受け、人材の活用を視野に事業展開の準備を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、スクール事務局を東京都新宿区の本社と同ビルへと移転し、同ビル内で3教室を開講しております。

なお、教育関連事業は第1四半期連結会計期間より新たに追加したものであります。このため、前年同期比較については記載を省略しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18百万円、営業損失は3百万円となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット (Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ883百万円増の1,864百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に比べ378百万円増加し、742百万円となりました。固定資産は、のれん等の増加により、前連結会計年度末に比べ504百万円増加し、1,122百万円となりました。負債は、買掛金や未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、488百万円となりました。純資産は、資本金や資本剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,087百万円増の、1,375百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月16日に公表した予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（平成30年7月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,553	488,412
売掛金	304,201	190,917
製品	—	1,319
仕掛品	8,014	26,735
前払費用	38,779	19,153
短期貸付金	—	28,659
その他	13,927	43,652
貸倒引当金	△30,835	△56,412
流動資産合計	363,642	742,437
固定資産		
有形固定資産	24,262	25,932
無形固定資産		
のれん	276,263	657,841
商標権	266,277	245,438
ソフトウェア	—	25,587
ソフトウェア仮勘定	—	28,926
その他の無形固定資産	—	9,500
無形固定資産合計	542,541	967,294
投資その他の資産		
長期未収入金	150,531	202,845
長期貸付金	—	89,360
その他	50,978	48,574
貸倒引当金	△150,531	△211,798
投資その他の資産合計	50,978	128,980
固定資産合計	617,782	1,122,207
資産合計	981,425	1,864,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,723	19,379
短期借入金	346,219	300,500
未払法人税等	9,306	19,024
未払金	146,316	72,706
未払費用	50,748	47,896
その他	60,193	15,582
流動負債合計	677,509	475,088
固定負債		
資産除去債務	15,200	13,800
固定負債合計	15,200	13,800
負債合計	692,709	488,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	828,413	1,337,937
資本剰余金	846,677	1,356,202
利益剰余金	△1,396,109	△1,356,398
自己株式	△161	△161
株主資本合計	278,819	1,337,579
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△404
その他の包括利益累計額合計	—	△404
新株予約権	9,896	38,581
純資産合計	288,715	1,375,756
負債純資産合計	981,425	1,864,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,178,218	994,165
売上原価	1,523,917	379,883
売上総利益	654,300	614,281
販売費及び一般管理費	968,357	538,460
営業利益又は営業損失(△)	△314,056	75,821
営業外収益		
受取利息	0	1,295
為替差益	791	—
その他	591	72
営業外収益合計	1,383	1,367
営業外費用		
支払利息	5,034	4,535
貸倒引当金繰入額	891	14,059
株式交付費	6,092	6,258
支払手数料	15,857	3,750
為替差損	—	297
その他	168	3
営業外費用合計	28,043	28,903
経常利益又は経常損失(△)	△340,716	48,285
特別利益		
債務免除益	—	4,730
新株予約権戻入益	638	4,756
特別利益合計	638	9,486
特別損失		
減損損失	122,582	3,361
事務所閉鎖損失	—	1,724
のれん償却額	116,574	—
特別損失合計	239,156	5,085
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△579,234	52,686
法人税、住民税及び事業税	3,193	12,975
法人税等合計	3,193	12,975
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△582,427	39,711
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△582,427	39,711

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△582,427	39,711
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△404
その他の包括利益合計	—	△404
四半期包括利益	△582,427	39,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△582,427	39,307
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失363,677千円、親会社株主に帰属する当期純損失891,201千円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益75,821千円、親会社株主に帰属する四半期純利益39,711千円を計上しているものの、今後の継続的な営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益の計上が不確実なため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させております。また、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込み、主に外食産業を対象としたサブリース事業やITスクールの教育関連事業を推進し、持続的な成長のための施策を図っております。同時に、新たな事業の取得を積極的に進めていくことが、今後の発展に大きく寄与するとの判断から、新規事業を開始しております。収益性と財務状況の改善に向けては、販売管理費の削減等を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

(1) 事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービスの提供、外食産業等を対象としたサブリースの提案促進、厚生労働省の求職者支援制度を活用したITスクールの教育関連事業を展開し、ストックビジネスの確立を図っております。同時に、不採算事業や部門の譲渡など、収益改善に向けた事業の選択と集中を敢行し、事業基盤の強化を進めております。

ソリューション事業においては、当社グループの収益の柱として既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューション等の成長分野に経営資源を集中させ中長期的な成長を目指し、事業基盤の強化を進めております。

サブリース事業においては、安定的な収益獲得のため、旗艦店である「渋谷肉横丁」を中心に「肉横丁」ブランドの全国展開を目指しております。また、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで顧客層の拡大と新たな事業展開を図り、事業基盤の強化を進めております。

教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として、コスト管理を意識した事業運営を徹底すると同時に、ITスクール在校生のIT系認定試験の合格率や卒業生の就職率の維持・向上のためさまざまな施策を行い、安定した集客獲得と収益基盤の確立に努めております。

(2) プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。主に「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等のソリューションを提供し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

IoT関連ソリューション事業においては、スポーツIoTにおける製品・サービスの開発の第一弾として「i・Ball Technical Pitch」を発表し、プロ野球秋季キャンプでのテスト採用を経て、平成29年12月には一般向けに「i・Ball Technical Pitch」の販売を開始いたしました。また、国内においては株式会社エスエスケイと、海外においては韓国のスポーツ用品メーカーSkyline Sports, Inc.と協業を決定し、販路拡大に向けた積極的な取り組みを行っております。今後の展開としては、蓄積された投球データの解析サービスなど当社の強みを生かしたソリューションサービスを実用化し、ストック型ビジネスの確立を目指しております。

外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」においては、富士通株式会社の「ロボット AIプラットフォーム」と連携し、顔・音声認識を可能にするなど、IoT技術による高セキュリティの実現とユーザー満足度向上に向けた取り組みを行っております。さらに、住宅向け以外にも、警備会社向けにサービスを展開し、市場規模の拡大を図っております。また、国内外のインターホン市場におけるシェア拡大に向けて、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして積極的な事業展開を継続しております。また、株式会社ラ・アトレ及び株式会社ファイバゲートと協業し、IoTの活用による不動産開発に関して3社の強みを活かした新たな取り組みを行い、高付加価値サービスの開発と提供を行うことでシェア獲得を目指しております。

また、中長期的な成長を見込み、グアムで政府公認のゲーミングとして定着しているビンゴゲームのシステムを提供するGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCを所有する株式会社エンターテイメントシステムズを平成29年10月1日付で子会社化いたしました。当社の強みを活かしたソリューションサービスの開発によって新たな事業展開を目指し、安定した収益基盤の確保及び強化を図っております。具体的な取り組みとして、ビンゴ会場に行かずともビンゴゲームに参加が可能となる、ビンゴゲームシステムのオンラインサービスの提供に向けた準備を進めております。

(3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、平成23年12月から配信を開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめとするゲームやアプリを提供しております。各ゲーム・アプリの特性にあったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームの展開に注力し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。「サッカー日本代表シリーズ」においては、従来の「サッカー日本代表2018ヒーローズ」から「サッカー日本代表2020ヒーローズ」へとタイトルを変更し、新たに配信を開始いたしました。「ヒーローズ・チャンピオンズ・カップ」、「ヒーローズ・チャンピオンズ・リーグ」などの定期的なイベントや「NEOバトルスタジアム」「登録200万人突破！大感謝キャンペーン」などトレンドに合わせたイベントをタイムリーに開催することで、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの維持・拡大に取り組んでおります。

同時にコンテンツサービスにおいては、コンテンツの選択と集中に着手し、より収益性を意識したサービスの強化に取り組んでおります。今後も集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) サブリース事業の事業展開

連結子会社である株式会社渋谷肉横丁の行うサブリース事業においては、平成29年8月に「八王子 肉魂」（平成30年7月より店舗名を「それゆけ！鶏ヤロー！八王子店」に変更しております）、平成29年9月に「沼袋 浜横丁」がオープンし、「肉横丁」ブランドの全国展開に向けて店舗開拓を積極的に進めております。また、平成30年6月6日より、渋谷センター街の渋谷肉横丁において3店舗を直営店といたしました。

(5) 教育関連事業の確立

当社は、ITスクールを運営する有限会社インタープランと業務提携をし、平成29年9月27日付で同社を子会社化いたしました。また、当社は平成29年8月に厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受けました。コスト管理を徹底することで事業の継続的な伸長を図ると同時に、ITスクールが創出する人材の活用を視野にした事業展開の確立を目指しております。

(6) 新事業の開拓

当社グループは、新たな分野の事業開拓を積極的に推進し、業容拡大を図ることが当社収益の改善につながるものと考えております。また、既存事業とのシナジー効果の追求を行うことで、中長期的な成長を目指しております。今後も、事業領域拡大と収益獲得のため新たな市場へ挑戦してまいります。

(7) コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善に取り組んでおります。連結子会社の有限会社インタープランにおいては、コスト削減と業務効率化の一環として、平成30年3月27日にスクール事務局及び教室を東京都新宿区の本社と同ビルへと移転いたしました。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

(8) 財務状況の改善

当社グループは、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成29年8月25日に、さらなる事業拡大のための資金確保と当社の開発技術を活かした事業展開の加速、シナジー効果の見込める事業取得を進めることを目的として、田邊勝己氏、上田和彦氏を割当先とする第三者割当による新株式689,600株の発行を取締役会にて決議し、同9月26日の臨時株主総会特別決議として可決されております。これにより199,984千円を調達するとともに、同臨時株主総会の普通決議として、田邊勝己氏、上田和彦氏、片岡剛氏、Star Gate Investment Holdings Ltd.を割当先とする第三者割当による第9回新株予約権87,300個の発行について承認されております。これにより38,499千円を調達しております。また、当該新株予約権はその一部が行使され、当第3四半期連結累計期間末日までに200,100千円を調達しております。

当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

また、田邊勝己氏に対する第三者割当による第8回新株予約権8,656個は、平成30年2月7日までに全数が行使され、230,249千円を調達しております。

新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することやその他の資金調達の方法も視野に入れ検討すること等で対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第三者割当増資により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ99,992千円増加、株式交換に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ190,300千円増加、新株予約権の行使及びストック・オプションの行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ219,232千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,337,937千円、資本準備金が1,356,202千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	サブリース事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,075,434	11,755	—	2,087,189
計	2,075,434	11,755	—	2,087,189
セグメント利益又は損失(△)	39,454	△232	—	39,222

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	91,028	2,178,218	—	2,178,218
計	91,028	2,178,218	—	2,178,218
セグメント利益又は損失(△)	△17,057	22,165	△336,221	△314,056

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△336,221千円には、のれんの償却額△69,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、株式会社渋谷肉横丁の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「サブリース事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」1区分から「ソリューション事業」と「サブリース事業」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社渋谷肉横丁の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「サブリース事業」において325,917千円増加しております。これは主に商標権であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「ソリューション事業」セグメントにおいて42,204千円の減損損失を計上しております。また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、80,378千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社渋谷肉横丁の株式を取得したことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては240,610千円であります。

また、株式会社エミシアに係るのれんの一括償却による「のれん償却額」として116,574千円の特別損失を計上しております。

これらは各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	サブリース事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	893,697	61,209	18,057	972,964
計	893,697	61,209	18,057	972,964
セグメント利益又は損失(△)	261,645	13,987	△3,968	271,664

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	21,201	994,165	—	994,165
計	21,201	994,165	—	994,165
セグメント利益又は損失(△)	21,201	292,866	△217,044	75,821

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△217,044千円には、のれんの償却額△55,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,478千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間において、有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており、「教育関連事業」として報告セグメントを追加しております。

これにより、報告セグメントを「ソリューション事業」及び「サブリース事業」2区分から「ソリューション事業」、「サブリース事業」及び「教育関連事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エンターテイメントシステムズ及び有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において37,444千円、「教育関連事業」において15,335千円増加しております。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、ネクスト・セキュリティ株式会社の当社保有全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において135,227千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エンターテイメントシステムズ及び有限会社インタープランの株式を取得したことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては444,507千円であります。

これは各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受について)

当社は、平成30年6月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社渋谷肉横丁が株式会社ネクストシースリーの保有する飲食事業の一部を譲受けることについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

1. 譲受ける相手会社

- (1) 名称(所在地) 株式会社ネクストシースリー(東京都渋谷区宇田川町36-2)
- (2) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 久保 光
- (3) 事業内容 居酒屋及び飲食店の経営並びに管理、飲食店経営に関するコンサルティング業務、食料品の加工、卸し及び販売、フードフランチャイズシステムに関する業務等
- (4) 資本金 8百万円

2. 対象となった事業の内容 飲食店3店舗の経営並びに管理

3. 事業の譲受の理由

株式会社ネクストシースリーは、首都圏を中心に飲食事業等を展開しております。

当社の連結子会社である株式会社渋谷肉横丁は、直接店舗運営に携わる飲食事業を拡大させることがより一層の事業の成長につながるものと考え、その投資先を探しておりましたが、新規に店舗をオープンさせ運営するよりは既に安定した収益のある店舗を譲り受ける方がリスクを最小に抑えることができると判断し、当該事業の譲受を決定いたしました。当該事業の譲受により、株式会社渋谷肉横丁のさらなる成長を加速するとともに当社グループとのシナジーの創出および企業価値の向上に努めてまいります。

- 4. 譲受日 平成30年6月1日
- 5. 企業結合の法的形式 現金を対価とする事業譲受
- 6. 譲受対価 49百万円

7. 譲受ける資産及び負債の額

有形固定資産 18百万円(予定)

8. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額 29百万円(予定)

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失363百万円、親会社株主に帰属する当期純損失891百万円を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、営業利益75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円を計上しているものの、今後の継続的な営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益の計上が不確実なため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。